

昭和四十年法律第二百二十四号

地方住宅供給公社法

目次

- 第一章 総則（第一条―第七条）
第二章 設立（第八条―第十条）
第三章 役員及び職員（第十一条―第二十条）
第四章 業務（第二十一条―第二十八条）
第五章 財務及び会計（第二十九条―第三十五条）
第六章 解散及び清算（第三十六条―第三十九条）

- 第七章 監督（第四十条―第四十二条）
第八章 雑則（第四十三条―第四十七条）
第九章 罰則（第四十八条―第五十条）
附則

第一章 総則

（目的）

第一条 地方住宅供給公社は、住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者の資金を受け入れ、これをその他の資金とあわせて活用して、これらの者に居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もつて住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

（法人格）

第二条 地方住宅供給公社（以下「地方公社」という。）は、法人とする。

（名称）

第三条 地方公社は、その名称中に住宅供給公社という文字を用いなければならない。

2 地方公社でない者は、その名称中に住宅供給公社という文字を用いてはならない。

（出資）

第四条 地方公共団体でなければ、地方公社に出資することができない。

2 設立団体（地方公社を設立する地方公共団体をいう。以下同じ。）は、地方公社の基本財産の額の二分の一以上に相当する資金その他の財産を出資しなければならない。

（定款）

第五条 地方公社は、定款をもつて、次の事項を規定しなければならない。

一 目的

二 名称

三 設立団体たる地方公共団体

四 事務所所在地

五 役員の定数、任期その他役員に関する事項

六 業務及びその執行に関する事項

七 基本財産の額その他資産及び会計に関する事項

八 公告の方法

2 定款の変更は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

（登記）

第六条 地方公社は、政令で定めるところにより、登記をしなければならない。

2 前項の規定により登記しなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもつて第三者に対抗することができない。

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用）

第七条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第四条及び第七十八条の規定は、地方公社について準用する。

第二章 設立

（設立）

第八条 地方公社は、都道府県又は政令で指定する人口五十万以上の市でなければ、設立することができない。

第九条 地方公社を設立するには、議会の議決を経、かつ、定款及び業務方法書を作成して、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（成立）

第十条 地方公社は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立する。

第三章 役員及び職員

（役員）

第十一条 地方公社に、役員として、理事長、理事及び監事を置く。

（役員の職務及び権限）

第十二条 理事長は、地方公社を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、定款で定めるところにより、理事長を補佐して地方公社の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行なう。

3 監事は、地方公社の業務を監査する。

4 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は国土交通大臣若しくは設立団体の長に意見を提出することができる。

（役員の任命）

第十三条 理事長及び監事は、設立団体の長が任命する。

2 理事は、理事長が任命する。

（役員の任期）

第十四条 役員の任期は、四年をこえることができない。

2 役員は、再任されることができる。

（役員の欠格条項）

第十五条 次の各号の一に該当する者は、役員となることができない。

一 物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であつて地方公社と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法人であるときはその役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

二 前号に掲げる事業者の団体の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

（役員の解任）

第十六条 設立団体の長又は理事長は、それぞれその任命に係る役員が前条各号の一に該当するに至つたときは、その役員を解任しなければならない。

2 設立団体の長又は理事長は、それぞれその任命に係る役員が次の各号の一に該当するとき、その他役員たるに適しと認めるときは、その役員を解任することができる。

一 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

二 職務上の義務違反があるとき。

（代表権の制限）

第十七条 地方公社と理事長との利益が相反する事項については、理事長は、代表権を有しない。この場合においては、監事が地方公社を代表する。

（代理人の選任）

第十八条 理事長は、理事又は地方公社の職員のうちから、地方公社の主たる事務所又は従たる事務所の業務に関し一切の裁判上又は裁判外行為をする権限を有する代理人を選任することができる。

（職員の任命）

第十九条 地方公社の職員は、理事長が任命する。

（役員及び職員の公務員たる性質）

第二十条 役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第四章 業務

（業務）

第二十一条 地方公社は、第一条の目的を達成するため、住宅の積立分譲及びこれに附帯する業務を行う。

2 前項の住宅の積立分譲とは、一定の期間内において一定の金額に達するまで定期に金銭を受け入れ、その期間満了後、受入額を超える一定額を代金の一部に充てて住宅及びその敷地を売り渡すことをいうものとし、その受入額を超える一定額の算出方法については、国土交通省令で定める。

3 地方公社は、第一条の目的を達成するため、第一項の業務のほか、次の業務の全部又は一部を行うことができる。

一 住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

二 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

三 市街地において地方公社が行う住宅の建設と一体として商店、事務所等の用に供する施設の建設を行うことが適当である場合において、それらの用に供する施設の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

四 住宅の用に供する宅地の造成と併せて学校、病院、商店等の用に供する宅地の造成を行うことが適当である場合において、それらの用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

五 地方公社が賃貸し、又は譲渡する住宅及び地方公社が賃貸し、又は譲渡する宅地に建設される住宅の居住者の利便に供する施設の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

六 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

七 水面埋立事業を施行すること。

八 第一項の業務及び前各号に掲げる業務の遂行に支障のない範囲内で、委託により、住宅の建設及び賃貸その他の管理、宅地の造成及び賃貸その他の管理並びに市街地において自ら又は委託により行う住宅の建設と一体として建設することが適当である商店、事務所等の用に供する施設及び集団住宅の存する団地の居住者の利便に供する施設の建設及び賃貸その他の管理を行うこと。

4 地方公社は、公営住宅法（昭和二十六年法律第九十三号）第四十七条第一項の規定によ

り、設立団体以外の地方公共団体が事業主体（同法第二条第十六号の事業主体をいう。）である公営住宅（同法第二条第二号の公営住宅をいう。）又は共同施設（同法第二条第九号の共同施設をいう。）の管理を行おうとするときは、あらかじめ、設立団体の長の認可を受けなければならない。

第二十二條 地方公社は、住宅の建設又は宅地の造成に関する業務を行なうには、勤労者が健康で文化的な生活を営むに足る良好な環境の住宅又は宅地が確保されるように努め、住宅又は宅地の賃貸その他の管理及び譲渡に関する業務を行なうには、住宅を必要とする勤労者の適正な利用が確保され、かつ、賃貸料又は譲渡価格が適正なものとなるように努めなければならない。

（住宅の積立分譲に関する契約）

第二十三條 地方公社は、住宅の積立分譲に関する契約をするには、契約の相手方の資格及び選定方法並びに契約の内容に関し国土交通省令で定める基準に従つてしなければならない。

2 住宅の積立分譲に関する契約をした者は、その契約の解除により地方公社から受けるべき金額につき地方公社の総財産の上に先取特権を有する。

3 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

（住宅の建設等の基準）

第二十四條 地方公社は、住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡並びに第二十一条第三項第三号及び第五号の施設の建設、賃貸その他の管理及び譲渡を行なうときは、他の法令により特に定められた基準がある場合においてその基準に従うほか、国土交通省令で定める基準に従つて行なわなければならない。

（業務の委託）

第二十五條 地方公社は、国土交通省令で定めるところにより、住宅の積立分譲に関する契約に基づく金銭の受入れに関する業務の一部を銀行その他の金融機関に委託するものとする。

（業務方法書）

第二十六條 地方公社の業務方法書に記載しなければならない事項は、国土交通省令で定める。

2 地方公社は、業務方法書を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（事業計画及び資金計画）

第二十七條 地方公社は、毎事業年度、事業計画及び資金計画を作成し、事業年度開始前に、設立団体の長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

（地方公共団体の長の意見の聴取）

第二十八條 地方公社は、住宅の建設又は宅地の造成をしようとするときは、当該住宅の建設計画又は宅地の造成計画について、あらかじめ、当該住宅の建設又は宅地の造成をしようとする地域をその区域に含む地方公共団体の長の意見をきかなければならない。

第五章 財務及び会計

（事業年度）

第二十九條 地方公社の事業年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わる。ただし、設立後最初の事業年度は、設立の日に始まり、その後最初の三月三十一日に終わる。

（会計区分）

第三十條 地方公社は、住宅の積立分譲に関する契約に基づく受入金に係る会計を他の会計と区分して経理しなければならない。

2 住宅の積立分譲に関する契約に基づく受入金に係る会計においては、国土交通省令で定めるところにより、契約の解除による債務の支払に充てるために必要な引当金を保有しなければならない。

（決算）

第三十一條 地方公社は、毎事業年度の決算を翌年度の五月三十一日までに完結しなければならない。

（財務諸表及び業務報告書）

第三十二條 地方公社は、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「財務諸表」という。）を作成し、決算完結後二月以内に設立団体の長の提出しなければならない。

2 地方公社は、前項の規定により財務諸表を提出するときは、これに、国土交通省令で定める事項を記載した当該事業年度の業務報告書を添附し、並びに財務諸表及び業務報告書に関する監事の意見をつけないなければならない。

（利益及び損失の処理）

第三十三條 地方公社は、第三十条第一項の会計区分に従い、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理しなければならない。

2 地方公社は、第三十条第一項の会計区分に従い、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

（債券）

第三十三條の二 地方公社は、債券を発行することができる。

（余裕金の運用）

第三十四條 地方公社は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

一 国債、地方債その他国土交通大臣の指定する有価証券の取得

二 銀行その他国土交通大臣の指定する金融機関への預金

三 その他国土交通省令で定める方法

（国土交通省令への委任）

第三十五條 この法律に規定するもののほか、地方公社の財務及び会計に関し必要な事項は、国土交通省令で定める。

第六章 解散及び清算

第三十六條 地方公社は、次の事由によつて解散する。

一 破産手続開始の決定

二 第九条の規定による認可の取消し

2 地方公社は、前項各号の事由によるほか、設立団体がその議会の議決を経て国土交通大臣の認可を受けたときに、解散する。

（清算中の地方公社の能力）

第三十六條の二 解散した地方公社は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

（清算人）

第三十七條 地方公社が解散したときは、破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事長及び理事長がその清算人となる。

2 理事長であつた清算人には第十二条第一項の規定を、理事長であつた清算人には同条第二項の規定を準用する。

（裁判所による清算人の選任）

第三十七條の二 前条第一項の規定により清算人となる者がないとき、又は清算人が欠けたため損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任することができる。

（清算人の解任）

第三十七條の三 重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を解任することができる。

（清算人の届出）

第三十七條の四 清算中に就職した清算人は、その氏名及び住所を国土交通大臣に届け出なければならない。

（清算人の職務及び権限）

第三十七條の五 清算人の職務は、次のとおりとする。

一 現務の結了

二 債権の取立て及び債務の弁済

三 残余財産の引渡し

2 清算人は、前項各号に掲げる職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

（債権の申出の催告等）

第三十七條の六 清算人は、その就職の日から二月以内に、少なくとも三回の公告をもつて、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、二月を下ることができない。

2 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは清算から除外されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、知れている債権者を除外することができない。

3 清算人は、知れている債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。

4 第一項の公告は、官報に掲載してする。

（期間経過後の債権の申出）

第三十七條の七 前条第一項の期間の経過後に申出をした債権者は、地方公社の債務が完済された後まだ権利の帰属すべき者に引き渡されていない財産に対してのみ、請求をすることができる。

（清算中の地方公社についての破産手続の開始）

第三十七條の八 清算中に地方公社の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになつたときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。

2 清算人は、清算中の地方公社が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとする。

3 前項に規定する場合において、清算中の地方公社が既に債権者に支払い、又は権利の帰属すべき者に引き渡したものとあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。

4 第一項の規定による公告は、官報に掲載してする。

(清算事務)

第三十八條 清算人は、地方公社の債務を弁済してなお残余財産があるときは、これを地方公社に出資した地方公共団体に、出資の額に応じて分配しなければならない。

(裁判所による監督)

第三十八條之二 地方公社の解散及び清算は、裁判所の監督に属する。

2 裁判所は、職権で、いつでも前項の監督に必要な検査をすることができる。

3 地方公社の解散及び清算を監督する裁判所は、国土交通大臣に対し、意見を求め、又は調査を囑託することができる。

4 国土交通大臣は、前項に規定する裁判所に対し、意見を述べるることができる。

(清算終了の届出)

第三十八條之三 清算が終了したときは、清算人は、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(解散及び清算の監督等に関する事件の管轄)

第三十八條之四 地方公社の解散及び清算の監督並びに清算人に関する事件は、地方公社の主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

(不服申立ての制限)

第三十八條之五 清算人の選任の裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

(裁判所の選任する清算人の報酬)

第三十八條之六 裁判所は、第三十七條の二の規定により清算人を選任した場合には、地方公社が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合においては、裁判所は、当該清算人及び監事の陳述を聴かなければならない。

(検査役の選任)

第三十九條 裁判所は、地方公社の解散及び清算の監督に必要な調査をさせるため、検査役を選任することができる。

2 前二条の規定は、前項の規定により裁判所が検査役を選任した場合について準用する。この場合において、前条中「清算人及び監事」とあるのは、「地方公社及び検査役」と読み替えるものとする。

第七章 監督

(報告及び検査)

第四十條 国土交通大臣又は設立団体の長は、必要があるとき認めるときは、地方公社に対して業

務及び資産の状況に関し報告を求め、又はその職員をして地方公社の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができる。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(監督命令)

第四十一條 国土交通大臣又は設立団体の長は、地方公社の業務の健全な運営を確保し、又は住宅の積立分譲に関する契約をした者を保護するため必要があると認めるときは、地方公社に対してその業務に関し監督上必要な命令をすることができる。ただし、国土交通大臣は、設立団体の長が必要な命令をすることを怠つていと認めた場合に限り、その命令をすることができる。

(違法行為に対する措置)

第四十二條 国土交通大臣又は設立団体の長は、第四十條第一項の規定により報告を求め、又は検査を行った場合において、地方公社の業務又は会計がこの法律、この法律に基づく命令若しくはこれらに基づく国土交通大臣、都道府県知事若しくは市長の処分又は定款、業務方法書、事業計画若しくは資金計画に違反すると認めるときは、その地方公社に対して、この法律の目的を達成するため必要な限度において、業務の全部又は一部の停止その他必要な措置を命ずることができる。この場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

2 国土交通大臣は、地方公社が前項の規定による命令に従わなかつた場合において、やむをえないと認めるときは、第九條の規定による認可を取り消すことができる。

第八章 雑則

(共同設立)

第四十三條 次の各号の一に掲げる都道府県又は都道府県及び市は、共同して地方公社を設立することができる。

- 一 二以上の都道府県
- 二 二以上の都道府県及びそれらの区域内の第八条の市
- 三 一の都道府県及びその区域内の第八条の市

2 前項第一号の都道府県又は同項第二号の都道府県及び市が共同して設立した地方公社にあつては、第十二条第四項中「国土交通大臣若しくは設立団体の長」とあり、第二十七條若しくは第三十二條第一項中「設立団体の長」とあり、又は第四十條第一項中「国土交通大臣又は設立団体の長」とあるのは、「国土交通大臣」とし、第四十一條ただし書及び第四十二條第一項後段の規定は、適用せず、前項第三号の都道府県及び市が共同して設立した地方公社にあつては、第十二條第四項、第二十七條、第三十二條第一項、第四十條第一項、第四十一條又は第四十二條第一項中「設立団体の長」とあるのは、「都道府県知事」とする。

では、第十二条第四項中「国土交通大臣若しくは設立団体の長」とあり、第二十七條若しくは第三十二條第一項中「設立団体の長」とあり、又は第四十條第一項中「国土交通大臣又は設立団体の長」とあるのは、「国土交通大臣」とし、第四十一條ただし書及び第四十二條第一項後段の規定は、適用せず、前項第三号の都道府県及び市が共同して設立した地方公社にあつては、第十二條第四項、第二十七條、第三十二條第一項、第四十條第一項、第四十一條又は第四十二條第一項中「設立団体の長」とあるのは、「都道府県知事」とする。

3 前項の場合において、国土交通大臣又は都道府県知事が第二十七條の規定により事業計画及び資金計画の承認の申請に係る処分をしようとするときは、それぞれ設立団体の長又は設立団体たる市の長の意見を聴かなければならない。

(権限の委任)

第四十三條之二 この法律に規定する国土交通大臣の権限は、国土交通省令で定めるところにより、その一部を地方整備局長又は北海道開発局長に委任することができる。

(都道府県知事等の経由)

第四十四條 第四十三條第一項第一号の都道府県又は同項第二号の都道府県及び市が共同して設立した地方公社を除き、地方公社がこの法律又はこの法律に基づく命令で定めるところにより国土交通大臣に提出する申請書その他の書類は、国土交通省令で定めるところにより、市のみが設立した地方公社にあつては市長を、その他の地方公社にあつては都道府県知事を経由しなければならない。

2 都道府県知事又は市長は、前項の書類を受け取つたときは、遅滞なく、これを国土交通大臣に提出しなければならない。この場合において、都道府県知事又は市長は、当該書類の内容について意見があるときは、その意見を付さなければならない。

3 第一項の規定により都道府県又は市が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(沖縄振興開発金融公庫の融資)

第四十五條 沖縄振興開発金融公庫は、法令及びその事業計画の範囲内において、地方公社の住宅の積立分譲による住宅及びその敷地の供給が

円滑に行われるよう、必要な資金の貸付けについて配慮しなければならない。

(非課税)

第四十六條 地方公社が、設立の際、直接その本来の業務の用に供する不動産を出資の目的として取得したときは、その取得については、不動産取得税を課することができない。

2 第二十一條第二項に規定する受入額をこえる一定額のうち、その超過金額については、所得税を課さない。

(他の法令の準用)

第四十七條 不動産登記法（平成十六年法律第二百三十三号）及び政令で定めるその他の法令については、政令で定めるところにより、地方公社を地方公共団体とみなして、これらの法令を準用する。

第九章 罰則

(罰則)

第四十八條 第四十條第一項の規定により報告を求められて、報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした地方公社の役員、清算人又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

2 地方公社の役員、清算人又は職員がその地方公社の業務に関して前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その地方公社に対して同項の刑を科する。

第四十九條

次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした地方公社の役員又は清算人は、二十万円以下の過料に処する。

一 この法律の規定により国土交通大臣、都道府県知事又は市長の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかつたとき。

二 第六條第一項の規定に違反して、登記することを怠つたとき。

三 第二十一條に規定する業務以外の業務を行つたとき。

四 第三十條、第三十三條、第三十四條又は第三十八條の規定に違反したとき。

五 第三十二條の規定に違反して、財務諸表又は業務報告書を提出することを怠り、又はこれらの書類に記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしてこれを提出したとき。

- 六 第三十七条の六第一項の規定に違反して、公告することを怠り、又は虚偽の公告をしたとき。
- 七 第三十七条の六第一項に規定する期間内に債権者に弁済したとき。
- 八 第三十七条の八第一項の規定に違反して、破産手続開始の申立てを怠ったとき。
- 九 第四十一条の規定による命令に違反したとき。
- 第五十条** 第三条第二項の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。
- 附則 抄**
- (施行期日)**
- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- (公益法人の地方公社への組織変更)**
- 2 民法第三十四条の規定により設立され、都道府県又は第八条の市が基本財産たる財産の全部又は一部を拠出して法人で、第二十一条第三項の業務を行なうことを目的とするもの（以下「公益法人」という。）は、この法律の施行後二年内に限り、その組織を変更して地方公社となることができる。ただし、当該公益法人が社團法人であるときは、総社員の同意がある場合に限る。
- 3 前項の規定により公益法人がその組織を変更して地方公社となるには、設立団体となるべき地方公共団体の議会の議決を経、その公益法人の定款又は寄附行為で定めるところにより、組織変更のために必要な定款又は寄附行為の変更をし、建設大臣の認可を受けなければならない。
- 4 前項の組織変更は、政令で定めるところにより、地方公社の主たる事務所の所在地において登記をすることによつて効力を生ずる。
- 5 公益法人が附則第二項の規定により事業年度の中途において地方公社に組織変更した場合における法人税法（昭和四十年法律第三十四号）の規定及び地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）中法人の事業税に関する規定の適用については、当該事業年度開始の日から組織変更の日までの期間及び組織変更の日の翌日から当該事業年度の末日までの期間をそれぞれ一事業年度とみなす。
- 6 公益法人が附則第二項の規定により地方公社に組織変更した場合において、当該組織変更に伴い、当該公益法人の名義に係る権利についてする登記名義人又は登録名義人の表示の変更の

- 登記又は登録及び当該公益法人を債務者とする担保権については、登録免許税の変更の登記又は登録については、登録免許税を課さない。
- 7 第二十一条第三項各号の一に該当しない業務を行なうことを目的とする公益法人が附則第二項の規定により地方公社に組織変更した場合において、当該業務に係る不動産に関する権利で政令で定めるものについて、地方公共団体又は地方公共団体が設立した法人で、同項各号の一に該当しない業務を行なうものが受ける権利の取得の登記及び政令で定める債務を当該地方公共団体又は当該法人が引き受けたことによる担保権の変更の登記については、政令で定めるところにより、登録免許税を課さない。
- (名称使用の制限に関する経過措置)**
- 8 この法律の施行の際現にその名称中に住宅供給公社という文字を使用している者については、第三条第二項の規定は、この法律の施行後二年間は、適用しない。
- (国の無利子貸付け)**
- 9 国は、当分の間、地方公社に対し、地方公社が行う宅地の造成と併せて整備されるべき公共の用に供する施設で政令で定めるものの整備に関する事業のうち、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第八十六号）第二条第一項第一号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。
- 10 前項の規定による貸付金の償還期間は、二十年（五年以内の据置期間を含む。）以内とする。
- 11 前項に定めるもののほか、附則第九項の規定による貸付金の償還方法は、政令で定める。
- 附則（昭和四十二年六月二二日法律第三十六号）抄**
- 1 この法律は、登録免許税法の施行の日から施行する。
- 附則（昭和四十七年五月一三日法律第三一号）抄**
- (施行期日)**
- 第一条** この法律は、公布の日から施行する。
- 附則（昭和六三年四月二六日法律第二二号）抄**
- (施行期日)**
- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 附則（平成五年二月二二日法律第八九号）抄**

- (施行期日)**
- 第一条** この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。
- 第二条** この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に關しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- (罰則に関する経過措置)**
- 第十三条** この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
- (政令への委任)**
- 第十五条** 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。
- 附則（平成二年七月二六日法律第八七号）抄**
- (施行期日)**
- 第一条** この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
- 一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。）並びに第四百七十二條の規定（市町村の合併の特例に関する法律第六條、第八條及び第七條の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第一百五十七條第四項から第六項まで、第一百六十條、第一百六十三條、第一百六十四條並びに第二百二條の規定 公布の日
- (地方住宅供給公社法の一部改正に伴う経過措置)**
- 第百三十八條** 施行日前に第四百三十四條の規定による改正前の地方住宅供給公社法（以下この

- 条において「旧公社法」という。）第四條第三項の規定による承認を受けた出資は、第四百三十四條の規定による改正後の地方住宅供給公社法（以下この条において「新公社法」という。）第四條第三項の規定による協議を行った出資とみなす。
- 2 この法律の施行の際現に旧公社法第四條第三項の規定によりされている承認の申請は、新公社法第四條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。
- (国等の事務)**
- 第百五十九條** この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第百六十一条において「国等の事務」という。）は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。
- (処分、申請等に関する経過措置)**
- 第百六十條** この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第百六十三条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。
- 2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に

対して報告、届出、提出その他の手続をしななければならない事項についてその手続がされてい
ないものとみなして、この法律による改正後の
それぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）
第百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係
る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下
この条において「処分庁」という。）に施行日
前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以
下この条において「上級行政庁」という。）が
あつたものについての同法による不服申立てに
ついては、施行日以後においても、当該処分庁
に引き続き上級行政庁があるものとみなして、
行政不服審査法の規定を適用する。この場合
において、当該処分庁の上級行政庁とみなされ
る行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政
庁であつた行政庁とする。

2

前項の場合において、上級行政庁とみなされ
る行政庁が地方公共団体の機関であるときは、
当該機関が行政不服審査法の規定により処理す
ることとされる事務は、新地方自治法第二条第
九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす
る。

（罰則に関する経過措置）

第百六十三条 この法律の施行前にした行為に
対する罰則の適用については、なお従前の例に
よる。

（その他の経過措置の政令への委任）

第百六十四条 この附則に規定するもののほか、
この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に
関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号
に規定する第一号法定受託事務については、で
きる限り新たに設けることのないようにすると
ともに、新地方自治法別表第一に掲げるものと
び新地方自治法に基づく政令に示すものについ
ては、地方分権を推進する観点から検討を加
え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及
び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、
国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税
財源の充実確保の方途について、経済情勢の推
移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて
必要な措置を講ずるものとする。

附 則（平成二十二年二月二日法律第
一六〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）
は、平成十三年一月六日から施行する。た
だし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定め
る日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質
及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正
する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）
、第千三百五号、第千三百六号、第千三百二
十四号第二項、第千三百二十六号第二項及び
第千三百四十四号の規定 公布の日

附 則（平成十四年六月二日法律第六
五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十五年一月六日から施
行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第百八十四条 この法律（附則第一条各号に掲げる
規定にあつては、当該規定。以下この条におい
て同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の
規定によりなお従前の例によることとされる場
合におけるこの法律の施行後にした行為に対す
る罰則の適用については、なお従前の例によ
る。

（その他の経過措置の政令への委任）

第百八十五条 この附則に規定するもののほか、こ
の法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で
定める。

附 則（平成十六年六月二日法律第七六
号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、破産法（平成十六年法律第
七十五号。次条第八項並びに附則第三条第八
項、第五条第八項、第十六項及び第二十一項、
第八条第三項並びに第十三条において「新破産
法」という。）の施行の日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第十二条 施行日前にした行為並びに附則第二
条第一項、第三条第一項、第四条、第五条第二
項、第九項、第十七項、第十九項及び第二十一
項並びに第六条第一項及び第三項の規定により
なお従前の例によることとされる場合における
施行日以後にした行為に対する罰則の適用につ
いては、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十四条 附則第二条から前条までに規定するも
ののほか、この法律の施行に関し必要な経過措
置は、政令で定める。

附 則（平成十六年六月二八日法律第一
二四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、新不動産登記法の施行の日
から施行する。

附 則（平成一十七年六月二九日法律第七
八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第十六条 この法律（附則第一条ただし書に規定
する規定については、当該規定。以下この条に
おいて同じ。）の施行前にした行為及びこの附
則の規定によりなお従前の例によることとされ
る場合におけるこの法律の施行後にした行為に
対する罰則の適用については、なお従前の例に
よる。

（政令への委任）

第十七条 この附則に規定するもののほか、この
法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定
める。

附 則（平成一十七年七月六日法律第八二
号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施
行する。

附 則（平成一十七年七月二六日法律第八
七号）抄

この法律は、会社法の施行の日から施行す
る。

附 則（平成一十七年一〇月二日法律第
一〇二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日か
ら施行する。ただし、第六十二条中租税特別措
置法第八十四条の五の見出しの改正規定及び同
条に一項を加える改正規定、第百二十四条中証
券決済制度等の改革に関する証券市場の整備のた
めの関係法律の整備等に関する法律附則第一条
第二号の改正規定及び同法附則第八十五条を同
法附則第八十六条とし、同法附則第八十二条か
ら第八十四条までを一条ずつ繰り下げ、同法附
則第八十一条の次に一項を加える改正規定並び
に附則第三十条、第三十一条、第三十四条、第
六十条第十二項、第六十六条第一項、第六十七
条及び第九十三条第二項の規定は、郵政民営化
法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日か
ら施行する。

（無尽業法等の一部改正に伴う経過措置）

第五十八条 旧郵便貯金は、第七号、第八号、第
二十号、第二十二号、第二十七号、第二十八
号、第三十九号、第四十三号、第八十八号、第
百八条及び第百九十一条の規定による改正後の次
に掲げる法律の規定の適用については、銀行へ
の預金とみなす。

一から八まで 略

九 地方住宅供給公社法第三十四条第二号
（罰則に関する経過措置）

第百七十七条 この法律の施行前にした行為、この
附則の規定によりなお従前の例によることとさ
れる場合におけるこの法律の施行後にした行
為、この法律の施行後附則第九条第一項の規定
によりなおその効力を有するものとされる旧郵
便為替法第三十八号の八（第二号及び第三号に
係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、
この法律の施行後附則第十三条第一項の規定に
よりなおその効力を有するものとされる旧郵便
振替法第七十条（第二号及び第三号に係る部分
に限る。）の規定の失効前にした行為、この法
律の施行後附則第二十七条第一項の規定により
なおその効力を有するものとされる旧郵便振替
預り金寄附委託法第八号（第二号に係る部分に
限る。）の規定の失効前にした行為、この法律
の施行後附則第三十九条第二項の規定によりな
おその効力を有するものとされる旧公社法第七
十号（第二号に係る部分に限る。）の規定の失
効前にした行為、この法律の施行後附則第四十
二条第一項の規定によりなおその効力を有する
ものとされる旧公社法第七十一条及び第七十二
条（第十五号に係る部分に限る。）の規定の失
効前にした行為並びに附則第二条第二項の規定
の適用がある場合における郵政民営化法第百四
条に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前に
した行為に対する罰則の適用については、なお従
前の例による。

附 則（平成一十八年六月二日法律第五〇
号）抄

この法律は、一般社団・財団法人法の施行の
日から施行する。

附 則（平成二十三年五月二五日法律第五
三号）

この法律は、新非訟事件手続法の施行の日か
ら施行する。

附 則（平成二十三年六月二四日法律第七
四号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附 則 (平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第八十一条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附 則 (平成二十五年六月一四日法律第四四号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。